

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 2022年3月18日 配当支払開始予定日 2022年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,436	—	1,870	—	2,607	—	1,829	—
2020年12月期	9,660	—	1,037	—	1,469	—	1,062	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,850百万円 (—%) 2020年12月期 1,062百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	25.72	25.64	10.1	10.9	13.0
2020年12月期	14.95	14.88	6.0	6.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年6月16日開催の第37期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	24,809	18,826	75.5	263.12
2020年12月期	23,096	17,734	76.4	248.55

(参考) 自己資本 2021年12月期 18,728百万円 2020年12月期 17,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,712	△544	△693	8,289
2020年12月期	442	△147	△1,087	7,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	710	62.8	4.0
2021年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00	782	42.8	4.3
2022年12月期 (予想)	—	4.00	—	7.00	11.00		43.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,493	12.3	896	53.8	1,172	14.6	797	15.9	11.20
通期	15,682	8.6	2,003	7.1	2,635	1.1	1,817	△0.6	25.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	74,514,800株	2020年12月期	74,514,800株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期	3,335,617株	2020年12月期	3,478,870株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2021年12月期	71,111,841株	2020年12月期	71,086,475株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,597	—	1,730	—	2,534	—	2,033	—
2020年12月期	8,862	—	783	—	1,242	—	894	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	28.60	28.51
2020年12月期	12.59	12.53

（注）当社は、2020年6月16日開催の第37期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	23,870	18,217	76.1	255.16
2020年12月期	21,606	16,768	77.4	235.28

（参考）自己資本 2021年12月期 18,162百万円 2020年12月期 16,713百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当社グループは2020年6月16日に開催された第37期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2020年12月期より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、各セグメントにおける比較につきましては、対前期比を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、社会全体において経済活動再開の動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、現時点においても先行きの予想が困難な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である薬局業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で処方箋の長期化により、処方箋枚数が減少し、特に中小薬局を取り巻く環境が厳しさを増しております。医療(クリニック)業界におきましては、一部の診療科目で受診抑制による患者数の減少、介護/福祉関係の業界におきましては、通所介護や短期宿泊施設の臨時休業が増加するなど、お客様の経営環境の変化があり、当社グループにも少なからず影響を与えております。このような環境の中、当社グループは感染防止対策をしっかりと取りつつ、従来のビジネス活動に加え、Webでの活動にも注力してまいりました。

また、政府は医療などの分野におけるICT化の一環として、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証により、オンラインにて資格情報を確認できる仕組みの展開を開始しております。当社グループは予定通り、数多くのお客様よりご注文をいただいております、10月から本格運用が開始されておりますので、オンライン資格確認システムのお客様への設置を順次拡大しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,436百万円、営業利益1,870百万円、経常利益2,607百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,829百万円となりました。

既存システム販売件数の増加により初期売上高及び課金売上高がともに増加し、さらにオンライン資格確認システムの導入設置拡大で売上高に貢献しております。一方、MAPsシリーズリリース後の資産計上額が減少し、保守維持費用の増加に伴う製造原価が増加しております。

当社グループは大きな変革が求められる中、全てのステークホルダーに対して更なる当社経営理念のご理解と浸透を目的とし、また新たなブランド・アイデンティティの再構築を行い、企業価値を高め、成長していきたいと考え、新ブランド・ロゴ「#TX Thanks Transformation」を決定いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、オンライン資格確認システムの導入設置拡大及び既存システム販売件数の増加により、初期売上高が増加しております。お客様数の増加に伴う課金売上高も増加しております。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高11,228百万円、営業利益1,852百万円となりました。

また、当社グループは薬局の業務負荷低減、運営支援などをトータルにサポートするため、業務支援BIツール「EM分析サポート」、「MAPs オプションBunseQI」サービスを10月に開始いたしました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を従来の手法に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの本格設置拡大により初期売上高の増加に加え、既存システムの販売増加及び、「MAPs for CLINIC」などの導入による課金お客様数の着実な増加により、課金売上高も順調に伸びております。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,957百万円、営業利益22百万円となりました。

また、当社グループはICT化が求められる医療機関の様々なニーズにお応えできるよう、日本医師会ORCA管理機構株式会社が提供する日医標準レセプトソフト「ORCA」と連動するクラウド型電子カルテ「MAPs for CLINIC with ORCA」を発売いたしました。

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、大型施設への「すこやかサン」の導入に加え、ライセンス数の増加による課金売上が堅調に推移しております。

一方、介護報酬改定により、新システム開発要員を改定対応に投入したため、「MAPs for NURSING CARE」の新規開発

が一時減少し、製造原価が増加しております。

この結果、当連結会計年度の介護/福祉システム事業は、売上高560百万円、営業損失12百万円となりました。

(その他の事業)

貸会議室の運営体制の変更に伴い、貸会議室の売上高がその他の事業の売上高及び営業利益の算出対象外になり、売上高と営業利益がともに減少しております。また、キャッシュレス事業の初期展開で販管費が増加しております。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高720百万円、営業損失27百万円となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

当社グループは、これまでは医療・介護/福祉業界における電子化の推進によるCO2削減等、環境負荷低減のための様々な取組を進めてまいりました。この度、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、引き続き事業を通じて地球環境の維持・保全に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献してまいります。

また、当社グループは2021年2月26日付で株式会社グッドサイクルシステムと業務提携に向けて検討を開始いたしました。これまで以上に求められる薬局業務の高度化ニーズにこたえるべく、業務提携を深化させ、同社の株式を追加取得し、グッドサイクルシステムを持分法適用関連会社化することを決議いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことに伴い、受取手形及び売掛金が551百万円、商品及び製品が439百万円、現金及び預金が306百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。これは主に、新規取得により投資有価証券が668百万円増加したこと、「MAPs for NURSING CARE」の本格開発等に伴いソフトウェア仮勘定が176百万円増加した一方、薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」及びクリニック向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」の本格稼働に伴う償却によりソフトウェアが139百万円減少したこと、及び減価償却等により投資不動産が205百万円、有形固定資産が108百万円、のれんが97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことに伴い未払法人税等が487百万円増加し、その他流動負債が212百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に、保守のメーカー移行化が推進されたことにより、製品保証引当金が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は18,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が899百万円増加し、自己株式の処分により資本剰余金が63百万円、自己株式が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.5%(前連結会計年度末は76.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、8,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,712百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の堅調な業績に伴い税金等調整前当期純利益を2,599百万円計上したものの、法人税等の支払額が421百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は544百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が1,024百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が670百万円、ソフトウェア開発に係る無形固定資産の取得による支出が479百万円、貸付による支出が417百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は693百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が714百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の中、医療業界における改革が急務となっております。2022年4月の医療制度改定において、新型コロナウイルス感染症対策や、医療DX活用等、クリニック・薬局については、より一層地域住民に対する重要な役割が期待されております。また、薬価においては引き続き厳しい状況となり、薬局において対物業務から対人業務へのシフトが進み、患者に寄り添うサービスが求められております。

政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、介護/福祉を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。当社グループとしましては、「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”を通じて、クラウドシステムを活用した情報共有による安全性及び業務効率の向上の面から医療、介護/福祉事業者をより一層支援してまいります。

なお、本日、2022年2月9日に新・中期経営計画（3カ年）を公表しております。今後のビジネス展開に向けたシェアの拡大、当社グループの将来の担う人財の育成、サステナビリティ経営の強化に注力してまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,982	8,289
受取手形及び売掛金	2,004	2,555
商品及び製品	248	688
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	968	1,040
貸倒引当金	△14	△0
流動資産合計	11,191	12,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,393	1,359
減価償却累計額	△733	△754
建物及び構築物 (純額)	660	604
土地	525	474
リース資産	122	15
減価償却累計額	△109	△10
リース資産 (純額)	13	4
賃貸用資産	49	48
減価償却累計額	△44	△45
賃貸用資産 (純額)	5	2
建設仮勘定	—	72
その他	841	848
減価償却累計額	△603	△674
その他 (純額)	237	174
有形固定資産合計	1,441	1,333
無形固定資産		
ソフトウェア	1,532	1,393
ソフトウェア仮勘定	555	732
のれん	383	285
その他	119	109
無形固定資産合計	2,591	2,521
投資その他の資産		
投資有価証券	9	677
投資不動産	10,444	10,527
減価償却累計額	△3,505	△3,794
投資不動産 (純額)	6,938	6,733
敷金及び保証金	142	117
繰延税金資産	519	558
退職給付に係る資産	120	29
その他	143	280
貸倒引当金	△0	△15
投資その他の資産合計	7,872	8,380
固定資産合計	11,905	12,234
資産合計	23,096	24,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833	852
未払金	506	465
リース債務	24	4
未払法人税等	176	663
未払消費税等	150	125
賞与引当金	344	403
ポイント引当金	3	4
その他	1,435	1,648
流動負債合計	3,476	4,167
固定負債		
リース債務	5	1
退職給付に係る負債	1,065	1,039
製品保証引当金	86	50
長期預り保証金	728	724
固定負債合計	1,885	1,815
負債合計	5,362	5,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,283	3,347
利益剰余金	13,216	14,116
自己株式	△1,610	△1,539
株主資本合計	17,675	18,708
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31	69
退職給付に係る調整累計額	△51	△49
その他の包括利益累計額合計	△19	19
新株予約権	55	55
非支配株主持分	23	42
純資産合計	17,734	18,826
負債純資産合計	23,096	24,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,660	14,436
売上原価	4,757	7,345
売上総利益	4,903	7,090
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14	22
荷造運搬費	18	28
広告宣伝費	99	111
貸倒引当金繰入額	△2	1
製品保証引当金繰入額	△15	18
役員報酬	202	277
給料及び手当	1,596	2,122
賞与	233	245
賞与引当金繰入額	279	317
株式報酬費用	65	94
退職給付費用	85	98
法定福利費	323	405
旅費及び交通費	66	111
通信費	53	70
減価償却費	31	67
のれん償却額	73	97
地代家賃	161	209
研究開発費	18	20
その他	559	898
販売費及び一般管理費合計	3,865	5,219
営業利益	1,037	1,870
営業外収益		
受取利息	1	192
不動産賃貸収入	730	1,019
雑収入	18	7
営業外収益合計	750	1,219
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	307	465
雑損失	11	16
営業外費用合計	318	482
経常利益	1,469	2,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	—
新株予約権戻入益	15	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	55	0
特別損失		
固定資産除却損	2	8
固定資産売却損	0	—
リース解約損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	4	8
税金等調整前当期純利益	1,520	2,599
法人税、住民税及び事業税	481	828
法人税等調整額	△16	△40
法人税等合計	465	787
当期純利益	1,055	1,811
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	1,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,055	1,811
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	37
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	6	39
包括利益	1,062	1,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068	1,868
非支配株主に係る包括利益	△6	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700	3,185	12,864	△1,125	17,625
当期変動額					
新株予約権の行使	84	84			168
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		13		15	29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	84	97	351	△484	49
当期末残高	2,785	3,283	13,216	△1,610	17,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27	△53	△26	91	—	17,691
当期変動額						
新株予約権の行使						168
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,062
自己株式の取得						△499
自己株式の処分						29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	2	6	△36	23	△6
当期変動額合計	4	2	6	△36	23	43
当期末残高	31	△51	△19	55	23	17,734

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	3,283	13,216	△1,610	17,675
当期変動額					
新株予約権の行使					—
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,829		1,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		54		70	125
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
連結範囲の変動			△219		△219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	899	70	1,033
当期末残高	2,785	3,347	14,116	△1,539	18,708

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31	△51	△19	55	23	17,734
当期変動額						
新株予約権の行使						—
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,829
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						125
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						8
連結範囲の変動						△219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	1	39	—	18	57
当期変動額合計	37	1	39	—	18	1,091
当期末残高	69	△49	19	55	42	18,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,520	2,599
減価償却費	610	876
のれん償却額	73	97
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△59	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	58
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△1	△192
不動産賃貸収入	△730	△1,019
不動産賃貸費用	133	192
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却益	△40	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	8
株式報酬費用	67	94
新株予約権戻入益	△15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115	△546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△487	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△25
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△150	168
その他	31	△30
小計	971	1,940
利息及び配当金の受取額	1	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△530	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	1,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	△116
有形固定資産の売却による収入	89	—
無形固定資産の取得による支出	△475	△479
投資有価証券の取得による支出	—	△670
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資不動産の賃貸による収入	731	1,024
投資不動産の賃貸による支出	△133	△192
貸付金の回収による収入	21	293
貸付けによる支出	△19	△417
預り保証金の受入による収入	6	76
預り保証金の返還による支出	—	△62
その他	6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34	—
リース債務の返済による支出	△23	△24
株式の発行による収入	147	—
自己株式の取得による支出	△499	△0
非支配株主からの払込みによる収入	30	45
配当金の支払額	△707	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△787	509
現金及び現金同等物の期首残高	8,770	7,982
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△202
現金及び現金同等物の期末残高	7,982	8,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」、「介護/福祉システム事業」及び「その他の事業」の4区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業及びその関連事業	薬局向けシステムの開発並びに販売
医科システム事業及びその関連事業	クリニック向けシステムの開発並びに販売
介護/福祉システム事業	介護サービス事業者向けシステムの開発並びに販売
その他の事業	薬局の経営、貸会議室の運営、キャッシュレス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,446	1,296	376	574	9,694	△33	9,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	—	1	4	△4	—
計	7,450	1,296	376	576	9,699	△38	9,660
セグメント利益又は損失(△)	1,079	△35	△14	△7	1,020	16	1,037
セグメント資産	3,404	889	585	958	5,839	17,257	23,096
その他の項目							
減価償却費	239	100	84	2	427	173	601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378	24	180	10	593	—	593

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,225	1,957	560	692	14,436	—	14,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	28	30	△30	—
計	11,228	1,957	560	720	14,467	△30	14,436
セグメント利益又は損失(△)	1,852	22	△12	△27	1,835	35	1,870
セグメント資産	4,370	1,027	984	660	7,042	17,766	24,809
その他の項目							
減価償却費	133	125	63	4	327	548	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144	15	274	4	438	190	629

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,699	14,467
営業外収益への振替高	△33	—
セグメント間取引消去	△4	△30
連結財務諸表の売上高	9,660	14,436

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,020	1,835
営業外収益への振替高	△13	—
セグメント間取引消去	30	35
連結財務諸表の営業利益	1,037	1,870

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,839	7,042
全社資産 (注)	17,904	18,312
セグメント間取引消去	△647	△546
連結財務諸表の資産合計	23,096	24,809

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	427	327	173	548	601	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593	438	—	190	593	629

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護／福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	—	56	16	73
当期末残高	—	—	241	142	383

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護／福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	—	75	22	97
当期末残高	—	—	166	119	285

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	248.55円	1株当たり純資産額	263.12円
1株当たり当期純利益金額	14.95円	1株当たり当期純利益金額	25.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	14.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	25.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,062	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,062	1,829
普通株式の期中平均株式数(株)	71,086,475	71,111,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	325,921	222,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

当社は、2021年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月5日に株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

(1) 目的 政策投資

(2) 株式取得日 2022年1月5日

(3) 株式会社グッドサイクルシステムの概要

- ①設立年月日 2004年12月24日
- ②資本金 254百万円
- ③所在地 東京都渋谷区
- ④代表者 代表取締役 遠藤 朝朗
- ⑤主な事業内容 保険薬局支援システムの設計、開発、販売及び保守
製薬会社向け患者支援サービス、PHRサービス
薬剤師力向上支援サービス

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策、資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.26%)
- ③株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)
- ④取得期間 2022年2月10日～2022年8月31日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付